

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学生の就業力育成支援事業		担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成26年度		担当課室	専門教育課	専門教育課長 内藤 敏也			
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○現在の厳しい雇用情勢の下で学生の卒業後の就業につながる資質能力の向上のため、産業界との連携による課題解決型授業などの優れた取組を支援し、学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力を身につけさせる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○大学内組織の有機的な連携による全学的な体制の下で、実学的専門教育を含む教育課程内外における体系的な教育を行うことを通じて、学生の卒業後の社会的・職業的自立の基礎を培う。 ○公募制により、国公私立大学を通じ競争的に選定し、支援(定額補助100/100)。支援期間は原則5年間。選定件数180件(緊急経済対策(平成22年9月10日閣議決定)において、「就業力育成のための大学の取組を強化する。」とされたことを踏まえ、選定取組を当初予定130件から拡充)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,036	2,875	2,587	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-7	7	-	
		計	-	-	3,029	2,882	2,587	
	執行額	-	-	3,087 ※1	-	-		
執行率(%)	-	-	101.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	取組の参加学生数	成果実績	人	-	-	73,156	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
	大学等における職業意識の形成に関する授業科目の開設率	成果実績	校	-	-	134	-	
		達成度	%	-	-	74.4	100	
	大学・短期大学の全卒業者のうち、就職も進学もしない者の割合	成果実績	人	-	-	1,520	-	
達成度		%	-	-	16.9 ※2	22.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	プログラム実施数	活動実績	件	-	-	180	-	
		(当初見込み)			-	-	(130)	(180)
単位当たりコスト	17(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度補助金額(3,087百万円)/プログラム実施数(180件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	2,867百万円	2,580百万円	※対象経費(補助単価)の見直しによる減				
	大学改革推進等補助金事務費	8百万円	7百万円					
	計	2,875百万円	2,587百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業により、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた取組が推進されており、就業力の向上が期待されている。</p> <p>なお、緊急経済対策(閣議決定)において、「就業力育成のための大学の取組を強化する」とされたことを踏まえ、限られた予算の範囲内で当初計画を上回る180件の取組を選定したところ。</p> <p>・取組の進捗状況・成果状況の把握に努めるため、地域毎に会議を開催し、具体的なデータ(学生の就職状況、企業や学生による評価など)の報告を受けるとともに、各大学が抱えている課題や問題点について、議論及び意見交換を行うことを通じて、関係者間の情報共有を図る事により、事業実施効果の向上につなげるよう努めている。</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。</p> <p>・平成23年度においては、事業仕分け第3弾の評価結果や緊急経済対策(閣議決定)を踏まえ、支援を維持しつつ、所要額の算定を適切に見直し、前年度より予算を縮小した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、産業界との連携による課題解決型授業などの優れた取り組みを支援し、学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力を身につけさせることを目的とした国公私立大学に対する補助事業であり、予算措置手法・実施体制の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：本事業は、昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、メリハリのある事業の実施に努めつつ、継続課題の終了する平成26年度をもって廃止することとすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、引き続き新規採択は行わず、これまでの各取組の執行状況や事業目的との整合性を踏まえ、一件あたりの積算単価を見直し、概算要求に▲287百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 重点的な支援の観点から、年度内に同一補助金内から流用増して執行。</p> <p>※2 事業開始が年度途中であったため、各大学で最終学年在籍者の参加者を対象としていない取組や平成23年度から本格的に開始する取組があるため目標値より低い値となっている。</p> <p>事業仕分け 平成22年度 事業番号A-26(2) 「評価結果」: 国の事業として廃止 「とりまとめコメント」: いずれの事業も本来、大学の業務であり、このような補助を行うことは認められない。3事業とも廃止と結論とする。継続事業についても相当メリハリをつけ、踏み込んで、早期に廃止していただきたい。</p> <p>大学生の就業力育成支援事業HP http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/shugyou/1292891.htm</p>			

文部科学省
3,087百万円

諸謝金	3.6百万円	} を含む
職員旅費	0.2百万円	
委員等旅費	0.3百万円	
庁費	0.5百万円	

本事業は、大学・短期大学において、大学内組織の有機的な連携による全学的な体制の下、入学から卒業までの間、実学的専門教育を含む体系的な指導を行うことを通じて、学生の卒業後の社会的・職業的自立が図られるよう、教育改革の取組を国として支援。



【公募・補助】

A.大学・短期大学
(全180機関)
3,082百万円

産業界等との連携による実学的専門教育を含む、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた新たな取組を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.豊橋創造大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	携帯情報端末、eラーニングサーバ	11			
雑役務費	メンタルタフネス講座の開発支援	6			
消耗品費	ソフトライセンス、プリンタ、図書	3			
人件費	講師、事務職員	2			
その他	旅費、印刷製本費、通信運搬費	2			
借損料	宿泊施設借上げ、バス借上げ	1			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊橋創造大学	「持続型職業人」SOZOプロジェクト	25	-	-
2	大手前大学	学生別コンピテンシー伸張の可視化	24	-	-
3	新潟青陵大学	ケアから社会を学ぶ、青陵マインドの涵養	22	-	-
4	筑波技術大学	障害学生のエンパワーメントとキャリア発達	20	-	-
4	群馬大学	学生教育・支援体制の強化による就業力育成	20	-	-
4	電気通信大学	就職率4年卒業率向上のための学年横断教育	20	-	-
4	上越教育大学	人的交流を基軸とする活力ある教員養成	20	-	-
4	金沢大学	社会的・職業的自立力を培う「金沢就業塾」	20	-	-
4	福井大学	世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力	20	-	-
4	静岡大学	授業パッケージ方式による就業力の育成	20	-	-
4	三重大学	自他共に成長を目指す幅広い職業人の養成	20	-	-
4	奈良女子大学	女性の生活様式を考慮したキャリア教育	20	-	-
4	佐賀大学	実践トライアングル型キャリア教育	20	-	-
4	琉球大学	未来を切り拓く就業力獲得留学支援事業	20	-	-
4	首都大学東京	自発活動力育成を軸とした仕事基礎力の向上	20	-	-
4	京都府立大学	地域社会と関わる人間を育てるキャリア教育	20	-	-
4	兵庫県立大学	途上型学生のための就業力強化プログラム	20	-	-
4	岡山県立大学	「デザイナーの卵」孵化推進教育プログラム	20	-	-
4	熊本県立大学	自律と自立を目指す学生GP制度の創設	20	-	-
4	千歳科学技術大学	離職率低減に向けたキャリア形成の取組	20	-	-
4	駿河台大学	オンキャンパス・インターンシップと就業力	20	-	-
4	聖学院大学	ICTを活用できる職業人の育成	20	-	-
4	目白大学	MEJIROキャリアコンピテンシーの創育	20	-	-
4	共栄大学	共栄キャリアPDCA	20	-	-
4	千葉科学大学	危機管理教育による就業力の育成	20	-	-
4	青山学院大学	青山スタンダード教育による就業力育成	20	-	-
4	駒澤大学	正課・課外を連携する自発的就业力育成	20	-	-
4	昭和女子大学	夢を実現するキャリアデザイン力の育成	20	-	-
4	女子美術大学	職業的自立と美大の就業力リテラシーの養成	20	-	-
4	白百合女子大学	文学部における国際的就业力育成事業	20	-	-
4	専修大学	社会と大学との間の学びサイクルの活性化	20	-	-
4	中央大学	『知性×行動特性』による就業力育成教育	20	-	-
4	法政大学	就業力を育てる3ステップシステム	20	-	-
4	神奈川工科大学	体系的な全学就業力育成プログラムの構築	20	-	-
4	東京未来大学	未来発見～貢献～創造型人材の育成モデル	20	-	-
4	新潟工科大学	実践型カリキュラムによる職業人育成事業	20	-	-
4	富山国際大学	入学から卒業までの体系的な就業力育成教育	20	-	-
4	山梨英和大学	自修力を高める学生支援	20	-	-
4	静岡理工科大学	しなやかな専門性をもつ幅広い職業人の育成	20	-	-
4	椋山女学園大学	トータルライフデザイン教育の構築と推進	20	-	-
4	中部大学	実践的リスク予防学の修得バイオ技術者育成	20	-	-
4	名古屋商科大学	NUCBフロンティア力を通じた就業力育成	20	-	-
4	愛知産業大学	履修モデルによる就業力形成プログラム	20	-	-
4	名古屋産業大学	環境情報ビジネス人材を育む共育課程の編成	20	-	-
4	愛知東邦大学	「地域連携PBL」を核とした就業力の育成	20	-	-
4	京都外国語大学	異文化間就業力の育成	20	-	-
4	京都学園大学	成長確認型人材「協育」プログラムの展開	20	-	-

4	京都文教大学	就業力と学士力を結ぶシナジー創出型教育	20	-	-
4	芦屋大学	産業界が望む自立自創型人財の育成	20	-	-
4	神戸学院大学	学生の自主性を重視した就業力育成プラン	20	-	-
4	神戸夙川学院大学	実務経験とキャリア教育をつなぐプログラム	20	-	-
4	帝塚山大学	卒業生・保護者と大学の協働型キャリア支援	20	-	-
4	天理大学	天理スピリット「他者への献身」プログラム	20	-	-
4	岡山理科大学	ものづくり教育と地域連携による就業力育成	20	-	-
4	くらしき作陽大学	目標設定と継続的成長を支援する人間教育	20	-	-
4	広島修道大学	”修道力”を育てるための教育体系構築	20	-	-
4	西日本工業大学	企業ニーズに応じた実践技術教育体系の構築	20	-	-
4	西九州大学	真の就職率ナンバーワンプロジェクト	20	-	-
4	長崎国際大学	21世紀「央」型ホスピタリティ職業人育成	20	-	-
4	長崎外国語大学	全学的就業力育成システムの再構築	20	-	-
4	鹿児島国際大学	「自分の言葉で表現できる」学生の育成	20	-	-
4	鹿児島純心女子大学	地域貢献活動に挑み育つ就業力	20	-	-
4	東京家政大学短期大学部	就業力・継続力を高め元気な職業人を育てる	20	-	-
4	愛知大学短期大学部	就業力養成をめざす「愛短型」新教育改革	20	-	-
4	奈良佐保短期大学	地域・企業等と共創する就業力の段階的育成	20	-	-
4	久留米信愛女学院短期大学	就業力育成支援10年間継続プログラム	20	-	-